

青少年の雇用の促進等に関する法律施行規則（第9条第4項）

イ 直近三事業年度新規学卒等採用者の数及びそのうち直近の三事業年度に離職した者の数

2021年度 採用なし

2022年度 採用なし

2023年度 採用なし

ロ 男女別の直近三事業年度新規学卒等採用者の数

2021年度 採用なし

2022年度 採用なし

2023年度 採用なし

ハ 直近の三事業年度に採用した青少年である労働者（直近三事業年度新規学卒等採用者を除く。）の数及びそのうち直近の三事業年度に離職した者の数

2021年度 1名（離職1名）

2022年度 4名（離職1名）

2023年度 1名（離職0名）

ニ その雇用する労働者の平均継続勤務年数

6年

ホ その雇用する労働者に対する研修の内容

新入社員研修、安全訓練、玉掛技能講習、小型移動式クレーン、職長・安全衛生責任者教育

ヘ その雇用する労働者が自発的な職業能力の開発及び向上を図ることを容易にするために必要な援助の有無並びにその内容（チに掲げる事項を除く。）

あり（講演会、書籍その他の購読、仕事に必要な知識や技能を高めるための教育訓練）

※会社が承認した場合、資格取得に必要な経費の全額または一部を会社が負担。

ト 新たに雇い入れた新規学卒者等からの職業能力の開発及び向上その他の職業生活に関する相談に応じ、並びに必要な助言その他の援助を行う者を当該新規学卒者等に割り当てる制度の有無

なし

チ その雇用する労働者に対してキャリアコンサルティングの機会を付与する制度の有無及びその内容

なし

リ その雇用する労働者に対する職業に必要な知識及び技能に関する検定に係る制度の有無並びにその内容

あり（業務に関連する各種資格についての学習支援と受験料全額会社負担）

ヌ その雇用する労働者一人当たりの直近の事業年度における平均した一月当たりの所定外労働時間

8.3 時間

ル その雇用する労働者一人当たりの直近の事業年度において取得した有給休暇の平均日数

11.6 日

ヲ 育児休業の取得の状況として、次に掲げる全ての事項

（１） その雇用する男性労働者であって、直近の事業年度において配偶者が出産したもの数及び当該事業年度において育児休業をしたもの数

出産数 0、育児休業取得者 0

（２） その雇用する女性労働者であって、直近の事業年度において出産したもの数及び当該事業年度において育児休業をしたもの数

出産数 1、育児休業取得者 0

ワ 役員に占める女性の割合及び管理的地位にある者に占める女性の割合

役員 0%

管理職 0%